

一般社団法人 日本MOT振興協会
第13回ソーシャル・デザイン委員会 討議内容

(原則として敬称略)

1. 委員会の概要

◇日時 2020年1月17日(金)午後零時～2時

◇場所 日本記者クラブ 9階 大会議室

◇出席者 講師・水谷衣里（主任研究員、(株)風とつばさ代表取締役・コンサルタント）、千代倉弘明（委員長・諮問委員、東京工科大学メディア学部教授）、丸山剛司（副委員長・監事、中央大学理工学部特任教授）、飯沼瑞穂（副委員長・主任研究員、東京工科大学メディア学部准教授）、飯田仁（東京工科大学名誉教授、アジア太平洋機械翻訳協会顧問）、林勝彦（科学ジャーナリスト、元 NHK プロデューサー）、関口和一（(株)MM 総研代表取締役所長、日本経済新聞社客員編集委員）、松橋崇史（拓殖大学商学部准教授）、遠藤健太郎（内閣府地方創生推進事務局参事官）、大久保淳（内閣府地方創生推進事務局主査）、大高香世（㈱Voice Vision 代表取締役社長・ファシリテーター）、橋田忠明（副会長兼専務理事、日本経済新聞社・社友）、田中幸子（事務局員、前デジタルコンテンツ協会事務局員）、藤原あかり（研究員、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程）

◇提出書類

- (1) 第13回ソーシャル・デザイン委員会 議事次第・出席者名簿
- (2) 第12回ソーシャル・デザイン委員会 討議内容
- (3) 講演資料①：「社会的インパクト投資拡大に向けた提言書 2019」
- (4) 第5回合同会議 議事次第
- (5) 「MOT 実践エグゼクティブ・スクール 2019」講義日程・受講者名簿
- (6) 第34回「女性の活躍舞台づくり」委員会 議事次第
- (7) JAXA 現場見学会とトップ懇談 参加者名簿・視察日程

2. 委員会の討議内容

橋田忠明副会長兼専務理事が開会の挨拶の後、報告事項として、2019年11月20日（水）の第5回合同会議と、2019年12月3日（火）の第34回「女性の活躍舞台づくり」委員会と、2019年12月16日（月）のJAXA現場見学会とトップ会談についての報告があった。

3. 水谷衣里氏の講演内容

- ・ 社会的インパクト投資は新しい金融の考え方で、社会面・環境面での課題解決を図ると共に、経済的な利益を追求する投資行動のことを指す。
- ・ 自分自身も一般的な日本人と同様、自分の資産を預金として銀行に預けていて、株や投資信託をやってみようか程度の金融リテラシーでインパクト投資について話を展開していくが、これは金融に傾いた話ではない。
- ・ 分担による公益的で社会的な活動を日本の中にどうやって広げていくか、定着させていくか、その担い手をどうやって育成していくのかということをテーマに研究しているところから、お金の問題からは逃げられないと思った。また、ソーシャルベンチャーの方や、NPO、NGOの方々のように、例えば平和や戦争の問題、気候や環境問題などの中に大きな資本主義の矛盾が見つかる。この矛盾を乗り越える新しい資本主義が必要だということが問題に関心を持つ根底にある。
- ・ 海外の企業はすでにインパクト投資、サステナブル投資を行っている。
- ・ 当時の先進国首脳会議議長国のイギリスのキャメロン首相の呼びかけで「G8 社会的インパクト投資タスク

フォース」が創出され、後に GSG (Global Social Impact Investment Steering Group) に名称を変更した。GSG には 2019 年 9 月現在 23 の国と EU が加盟して、グローバルなネットワークへと成長している。

- ・ GSG は社会的インパクト投資を全世界に広げていこうという議論の場になっている。加盟の条件は国内に諮問の場を作ること。
- ・ インパクト投資はチャリティによるお金の流れとは少し違う性質を持っている。社会や環境に関わる諸課題を、より効果的にインパクトを持って解決していくことがインパクト投資に求められている。
- ・ アメリカの寄付市場は 30 兆円で大規模市場である（日本は 7756 億円）。寄付は社会的投資と非常につながっている。アメリカは格差社会で、寄付者に対して人生優遇されている。お金持ちになるとファミリーファンド財団を作るのが当然のこととされている。
- ・ 差別などのファイナンシャル・エクスクルージョンとインパクト投資、社会課題の解決を目標とする金融とが合流してより大きく成長しているのがアメリカの 1 つの特徴である。
- ・ インパクト投資では、リスクもリターンも考えるが、さらにインパクトも考えていく。
- ・ インパクト投資の市場規模は把握がしにくく推定に留まるが、5020 億ドルほどである。現在 ESG 投資の中でもインパクト投資が占める割合はまだ小さいが、伸びしろがあると考えている。
- ・ G20 大阪サミットの安倍晋三首相のスピーチの中で「社会的インパクト投資や休眠預金等の検討において、国際的議論の先頭に立つ」と示された。
- ・ 最近の気候変動の脅威はインパクト投資にとって追い風である。
- ・ 日本のインパクト投資はまだ発展途上段階ではあるが、大きな金融機関がすでに参入を始めている。

5. 意見交換

- ・ ESG 投資とインパクト投資の違いに関して、ここはグレーゾーンだと思っていて、説明の仕方によっては目的としているとも言えるし、配慮しているとも言える。よって違いを議論するのはどうかと思った。
→社会性とは何かは定義ができないと思っている。時代背景や置かれている環境によって、その社会性や公益性は違って来るからだ。自分たちが何を意図して、何を目的としてインパクト投資を行っているのかを説明することがそもそもインパクト投資の大きな特徴になっている。また、社会的インパクトを把握するインパクト評価をやっていて、日本でもこれを広めていこうという動きが進んでいる。こういう点では ESG 投資と分けられる。
- ・ 黒田東彦日銀総裁になって、お金が余っているが、世の中の成長は低いため、昔のように何%儲かる投資というのは世の中にない。このように、お金を持っている人達が投資先を探している状態で、水谷さんが働きかけなくても、リターンはなくても社会的課題を支える投資に、ほっといても人が集まるのではないか。また、日本では 10 年間低金利が続いているのにそういう動きができない原因に認知や理解の不足とあるが、なぜいまだにそこを改善しようとする動きが出ないのはどうしてなのか。
→どこが優先であるとかどこを改善したら一気にブレイクスルーできるという問題ではない。全体のエコシステムが少しずつ整っていくこと以外には方法はないのではないかと。私達が考えている以上に、機関投資家の方は、世の中に配慮した投資を望んでいる。その大きな流れと実際に起こる投資案件のギャップがあるのではないかと考えられる。アメリカに比べて日本は歴史が浅いところに原因が行きつくのではないかと。
- ・ 日本は経済規模は大きい、個人として財団を作れるほどの人は余りいない。そういう点とも関係が深いのか。
→ご指摘の通り、ファミリー財団を持っている方々の、フィランソロフィのお金がインパクト投資を支えているのは事実で、これが日本にインパクト投資が広まっていけないことの一つの要因であることは確かである。
- ・ 日本は政府を通して、アメリカでは個人から、というように歴史的経緯も随分と違う仕組みを持っている。
→大きく言うと、社会のデザインの違いであると言える。日本で一番注目されているのはソーシャル・イン

パクト・ボンドで日本に馴染みやすい形態である。行政事業の柔軟性の欠如を補うという意味では、今以上に広がっていくと思っている。海外との歴史的背景が違う中で、海外の仕組みを輸入した時に、ある部分が痩せてしまい、いびつになって、本当に弱い人にお金が行かないというようにならないようにしなくてはならない。

- ・ 課題解決への事業活動、あるいはそこに対する投資が増えるのかに関して、見える化して正当評価されないといけない。またそれが客観的に評価されていないといけないと学説がある。大きく広がっていくためには、何らかの中立的な評価が必要だと感じている。そこで、評価に関してどういう議論で深めていくのかについてお聞きしたい。

→評価に関しては、社会的インパクト・イニシアチブが JSG の中の一つの取り組みとして登場している。社会的インパクト評価そのものについては、インパクト評価ができる人がいないというのが最大の問題で、セミナーなどを通して、例えば行政評価をしていたような、領域が近い人達にインパクト投資のリテラシーを持ってもらって評価者になってもらうシステムを作っていくこともすでに始めている。インパクト評価の担い手はゆっくりとだが増えていくと思っている。

- ・ 今回の講演で、ESG 投資とインパクト投資の違いがよく分かったと思った。ヨーロッパで成功している環境問題を解決したいという目的で投資をするグリーンボンドはまさにインパクト投資である。リスクとリターンとインパクト、これはこれからのビジネスもそういう流れになっていくと感じた。
- ・ サステナビリティを考えないで投資をすると、社会を、そして会社も壊す可能性もある。
- ・ イノベーションもコツコツやっているが、結局日本全体が豊かになって、貢献してくことを考えれば、サステナビリティも日本で率先してやっていくべきであることもよく分かった。一方、企業はお金を溜め込んでいるが、これをどうにかする方向へ持っていく必要がある。
- ・ インパクト評価は何を基準に評価できるのかが明らかになってくれば、いわゆる金銭的なリターンという形ではない所の評価ができるようになる。そうして自ずと投資というものも見直されることにもつながっていくのだろうと思った。そういう意味で、インパクト評価はどうなっていくのか。

→インパクト評価の日本の形を模索している最中であるが、社会性とは何か、公益性とは何かと同様に、本当に正解はない。何が社会に良いことなのかは決められない。一番難しいのは時間。つまり、今、社会に良いことであっても、それが 10 年後、20 年後経った時に、本当に良いことだったのかは分からない。よって、何を指標に判断していくのかを言葉で説明していくことが説明責任になっていく。

- ・ インパクト投資をやると、リスクもあるがリターンもあってこういった社会課題が解決できるといったストーリーを語れると説得力が得られる。

→実は自分も社会課題解決のためにお金を使える、参加できることを知らない人も多いということを、インパクト投資をやって初めて知った。

- ・ 感覚が若くても、経済的な余裕がなければ投資はしない。価値観がアップデートされても、その頃には金融資産が枯渇していて市場がなくなっているかもしれないという感覚がリアルにある。遺贈寄付やチャリティ、コミュニティ・ファウンデーションなどを今やらないともう間に合わないという危機感がある。

6. 次回の会合は、2020 年 3 月 13 日（金）12：00～14：00、日本記者クラブ 10F シルバールームで、テーマは「東京オリンピック・パラリンピックとソーシャル・デザイン」（仮題）、講師は、委員の松崎崇史氏（拓殖大学商学部准教授）。